



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	13,472	9.9	267	—	89	—	118	—
2019年12月期第3四半期	12,254	△28.2	△498	—	△688	—	△390	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 407百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △1,130百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	12.98	—
2019年12月期第3四半期	△42.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	54,937	30,658	41.9
2019年12月期	56,927	30,250	40.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 23,042百万円 2019年12月期 22,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,240	7.9	420	—	160	—	△40	—	△4.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期3Q	9,282,500株	2019年12月期	9,282,500株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期3Q	185,241株	2019年12月期	185,241株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期3Q	9,097,259株	2019年12月期3Q	9,143,982株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、当社グループでは、主に車載向けLogic製品に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加えて、主要国間の貿易摩擦の影響などによる需要の減少があった一方で、その新型コロナウイルス感染症による影響からの回復の兆しや、DRAM製品の需要増加など、明るい材料も見え始めました。これらの結果、当社グループの売上高は、当期第2四半期と比較して減少し、4,297百万円（当期第2四半期比4.0%減）となりました。

このような状況において、支払修繕費の見直しなど費用抑制に努めたことにより、当期第2四半期と比較して費用が減少しましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損益、経常損益は、当期第2四半期と比較して悪化し、それぞれ53百万円の損失（当期第2四半期は30百万円の損失）、161百万円の損失（当期第2四半期は79百万円の損失）となりました。

上記に加え、特別利益として、継続的に生産体制の見直しを行い、不要設備を売却したことによる固定資産売却益426百万円の計上や、特別損失として、本日公表したとおり、株式会社テラプローブ会津の事業終了の決定に伴い建物付属設備等に係る減損損失256百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、当期第2四半期と比較して悪化し、165百万円の損失（当期第2四半期は110百万円の利益）となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	DRAM	Flash	Logic	合計
当第3四半期連結会計期間	951	33	3,312	4,297
(参考) 当期第2四半期連結会計期間	805	39	3,631	4,476

当第3四半期連結累計期間については、主要国間の貿易摩擦の影響を受けたことや、特に当第3四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことが、当社グループの需要減に繋がりました。しかしながら、一昨年後半から始まった主要顧客の車載向けLogic製品のウエハテストの生産調整が前期第2四半期を底に回復に転じていたことや、新たに獲得したファイナルテスト受託の寄与などにより、売上高は前年同期と比較して増加し、13,472百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

また、売上高の増加に加え、受託量増加に対応する設備投資による費用増はあったものの、その他の費用の抑制に努めたことなどから、営業利益は267百万円（前年同期は498百万円の損失）、経常利益は89百万円（前年同期は688百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同期は390百万円の損失）となり、それぞれ損失であった前年同期から改善いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	DRAM	Flash	Logic	合計
当第3四半期連結累計期間	2,595	85	10,791	13,472
(参考) 前期第3四半期連結累計期間	2,644	274	9,335	12,254

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は54,937百万円となり、前連結会計年度末比1,990百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が677百万円、有形固定資産が1,271百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は24,279百万円となり、前連結会計年度末比2,398百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定のもの含む）が952百万円、設備未払金の減少等によりその他流動負債が1,147百万円減少したことによるものです。

純資産は30,658百万円となり、前連結会計年度末比407百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が118百万円、また非支配株主持分が276百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期第4四半期において、当社グループでは、Powertech Technology Inc. からの事業譲受によりDRAM製品の受託量が増加することや、車載向けLogic製品の需要の回復などにより、売上高、営業利益、経常利益は、当期第3四半期と比較して増加するものと予想しております。

また、当期第3四半期において、特別利益として固定資産売却益426百万円、特別損失として株式会社テラプローブ会津の事業終了の決定に伴う減損損失256百万円を計上いたしましたが、当第4四半期においては、特別損失として当該決定に伴う構造改革関連費用を約130百万円見込んでおり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当期第3四半期と比較して、縮小するものと予想しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は18,240百万円、営業利益は420百万円、経常利益は160百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は40百万円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,838,308	10,893,617
売掛金	5,233,552	4,555,882
製品	40,006	72,499
仕掛品	372,081	371,630
原材料及び貯蔵品	87,395	82,265
その他	965,928	862,731
流動資産合計	17,537,272	16,838,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,329,459	8,768,012
機械装置及び運搬具(純額)	23,105,823	23,874,686
その他(純額)	6,258,611	4,780,146
有形固定資産合計	38,693,893	37,422,844
無形固定資産		
その他	214,179	177,530
無形固定資産合計	214,179	177,530
投資その他の資産		
その他	482,584	498,684
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	482,579	498,679
固定資産合計	39,390,651	38,099,054
資産合計	56,927,924	54,937,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,164	251,841
短期借入金	1,756,920	1,758,320
1年内返済予定の長期借入金	590,000	1,763,740
リース債務	328,970	228,160
未払法人税等	97,742	236,612
前受収益	872,801	618,394
賞与引当金	240,658	363,503
その他	2,430,551	1,282,698
流動負債合計	6,651,810	6,503,270
固定負債		
長期借入金	18,975,408	16,849,387
リース債務	478,352	306,867
退職給付に係る負債	194,836	201,635
修繕引当金	31,784	39,647
その他	345,680	378,829
固定負債合計	20,026,062	17,776,368
負債合計	26,677,872	24,279,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	3,281,286	3,399,405
自己株式	△119,924	△119,924
株主資本合計	22,595,997	22,714,116
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	340,196	350,115
退職給付に係る調整累計額	△24,933	△21,408
その他の包括利益累計額合計	315,262	328,707
非支配株主持分	7,338,791	7,615,219
純資産合計	30,250,051	30,658,043
負債純資産合計	56,927,924	54,937,682

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,254,487	13,472,988
売上原価	11,459,047	11,976,055
売上総利益	795,440	1,496,932
販売費及び一般管理費	1,293,735	1,228,981
営業利益又は営業損失(△)	△498,294	267,951
営業外収益		
受取利息	40,668	10,325
受取手数料	65,199	40,888
設備賃貸料	9,430	56,429
その他	7,510	29,863
営業外収益合計	122,809	137,507
営業外費用		
支払利息	190,216	166,202
休止固定資産減価償却費	74,613	117,475
その他	48,641	31,836
営業外費用合計	313,471	315,514
経常利益又は経常損失(△)	△688,956	89,943
特別利益		
固定資産売却益	488,500	877,814
退職給付制度改定益	30,166	—
地方自治体助成金	155,349	—
特別利益合計	674,015	877,814
特別損失		
固定資産売却損	—	294
固定資産除却損	6,631	80,491
減損損失	—	256,345
事業撤退損	28,368	—
役員退職慰労金	55,000	—
設備移設費用	184,178	—
特別損失合計	274,178	337,132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△289,119	630,625
法人税等	266,549	245,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△555,668	385,017
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△390,969	118,118
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,699	266,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△580,847	19,449
退職給付に係る調整額	5,732	3,525
その他の包括利益合計	△575,114	22,974
四半期包括利益	△1,130,783	407,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△681,468	131,563
非支配株主に係る四半期包括利益	△449,314	276,428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、国内外の主要な企業活動が大きく停滞し、世界経済及び国内経済に与える影響が懸念され、先行きは今なお不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、主要顧客からの受注が落ち込む等、当社グループの業績に影響が生じており、当連結会計年度中はこうした傾向が続くものと考えておりますが、その後は、顧客側の操業再開に向けた動きが次第に本格化し、また各地域での感染拡大がいずれ収束に向かうものと考え、当社グループでは、翌連結会計年度以降、徐々に需要は回復に向かうとの仮定を置いて、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業の終了について)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社テラプローブ会津（以下「TPA」といいます。）について、2021年12月末を目途に事業を終了することを決定いたしました。

(1) 事業終了の理由

TPAは、2015年10月に会津富士通セミコンダクター株式会社と当社との合弁（当社出資比率35%）として設立され、2017年2月に当社出資比率を100%に変更し、当社の連結子会社となりました。

設立当初から、主として車載向けLogic製品のウエハテスト受託を行ってまいりましたが、顧客の生産体制の変化による受託量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦により車載向け半導体製品の需要が悪影響を受け、新規顧客の獲得が容易でない環境の下で、既存顧客からの受託量も今後更に大きく減少する見込みであり、また、更なる経営の効率化や追加投資による改善余地が限定的であることなども踏まえ、2021年12月末を目途に同社の事業を終了することを決定いたしました。

なお、現在、TPAで受託している半導体ウエハテストにつきましては、当社九州事業所に移管する予定です。それに伴い、TPA従業員の当社への転籍及び必要な設備の移管を実施いたします。具体的な時期等につきましては、顧客との調整等を経て決定いたします。

事業終了後のTPAの解散・清算につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) 株式会社テラプローブ会津の概要

①名称	株式会社テラプローブ会津
②所在地	福島県会津若松市門田町工業団地4番地
③代表者	代表取締役社長 原田 啓明
④事業内容	半導体ウエハテスト受託
⑤設立年月日	2015年10月15日
⑥資本の額	45,000千円
⑦大株主及び持株比率	株式会社テラプローブ（100%）
⑧売上高（2019年12月期）	1,303,207千円

(3) 事業終了の時期

2021年12月末（予定）

(4) 業績に及ぼす影響

今回の事業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間において、TPAの建物付属設備及びソフトウェア等に係る減損損失256,345千円を計上しております。また、第4四半期連結会計期間において、本決定に伴う構造改革関連費用として、約130百万円の計上を見込んでおります。

その他、本決定が今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では未確定であります。